

四半期報告書

(第38期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式
会社 **フォーバル**

東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目18番10号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	36,949	37,416	50,262
経常利益 (百万円)	1,663	1,784	2,615
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	975	1,009	1,588
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,315	1,165	1,906
純資産額 (百万円)	8,366	9,220	8,962
総資産額 (百万円)	20,243	22,230	21,687
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	38.26	39.58	62.32
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	38.26	39.58	62.32
自己資本比率 (%)	37.6	37.6	37.5

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.98	12.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長を受けて輸出や設備投資の増加基調が続き、企業収益や雇用情勢の改善を受けて個人消費も底堅く推移しました。一方で米国の政策動向や英国のEU離脱問題など不確実性も増えています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT関連などのサービスが拡大するとともに、AIを活用したサービスの開発が加速しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信分野）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外分野）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境分野）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育分野）」の4分野に特化することで他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような環境のもと当社グループの当第3 四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

売上高は前年同期に比べ467百万円増加し、37,416百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ462百万円増加（前年同期比4.0%増）した一方で、販売費及び一般管理費は人件費が増加したもののその他の経費の抑制に努めたことで前年同期に比べ358百万円増加（前年同期比3.6%増）にとどまり、営業利益は1,717百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益は1,784百万円（前年同期比7.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,009百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に拡大したほか、サーバーやネットワークセキュリティ等の販売が好調に推移した結果、売上高は13,626百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は1,166百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

光回線サービスやISPが順調に拡大した結果、売上高は11,055百万円（前年同期比5.0%増）、一方で印刷関連の子会社の売上が減少した影響で、セグメント利益は412百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前年同期比9.8%増となった結果、売上高は8,091百万円（前年同期比8.7%増）、一方で人員の増強や主として店舗運営に関連してキャリアから受ける支援金の制度変更等により、セグメント利益は132百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

再生可能エネルギー特別措置法（FIT法）改正の影響を受け太陽光システムの販売が減少した結果、売上高は3,834百万円（前年同期比25.8%減）、セグメント損失は12百万円（前年同期は12百万円の利益）となりました。

<その他事業グループ>

IT教育サービス事業で通信教育関連が好調に推移したほか、IT技術者派遣事業で派遣人員が増加した結果、売上高は808百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期比282.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ542百万円増加し22,230百万円となりました。

流動資産は16,687百万円となり、前連結会計年度末比101百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金が432百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が481百万円減少したことによるものです。

固定資産は5,542百万円となり、前連結会計年度末比644百万円の増加となりました。これは主として無形固定資産が261百万円、投資その他の資産が360百万円増加したことによるものです。

流動負債は10,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ著しい増減はありません。

固定負債は2,543百万円となり、前連結会計年度末比285百万円の増加となりました。これは主として長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は9,220百万円となり、前連結会計年度末比258百万円の増加となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益1,009百万円に対し、配当金の支払い484百万円、自己株式の取得390百万円等により株主資本が175百万円増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,732,622	27,732,622	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,732,622	27,732,622	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	27,732,622	—	4,150,294	—	17,205

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,183,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,547,000	255,470	—
単元未満株式（注）	普通株式 2,222	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	27,732,622	—	—
総株主の議決権	—	255,470	—

（注）1. 単元未満株式の株式数には、自己株式48株が含まれております。

2. 平成29年12月11日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式480,000株の取得を実施したことにより、当第3四半期会計期間末現在における「完全議決権株式（自己株式等）」は、2,663,400株となっております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	2,183,400	—	2,183,400	7.8
計	—	2,183,400	—	2,183,400	7.8

（注）平成29年12月11日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式480,000株の取得を実施したことにより、当第3四半期会計期間末現在における自己株式数は、2,663,400株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.6%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,996,665	6,429,129
受取手形及び売掛金	5,745,716	※2 5,263,811
商品及び製品	976,169	1,164,609
仕掛品	43,231	81,392
原材料及び貯蔵品	69,568	97,280
その他	4,054,747	3,749,489
貸倒引当金	△97,097	△98,243
流動資産合計	16,789,000	16,687,469
固定資産		
有形固定資産	460,419	483,565
無形固定資産		
のれん	151,620	453,991
その他	584,486	543,355
無形固定資産合計	736,106	997,346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,639,372	1,816,181
その他	2,508,680	2,739,965
貸倒引当金	△446,027	△494,065
投資その他の資産合計	3,702,025	4,062,080
固定資産合計	4,898,551	5,542,992
資産合計	21,687,552	22,230,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,263,822	※2 4,836,920
短期借入金	590,263	1,369,350
未払金	1,859,322	2,041,297
未払法人税等	515,524	171,658
賞与引当金	628,089	476,537
役員賞与引当金	182,447	130,383
返品調整引当金	10,197	9,670
その他	1,416,898	1,429,947
流動負債合計	10,466,565	10,465,766
固定負債		
長期借入金	6,551	225,000
退職給付に係る負債	2,147,658	2,241,056
持分法適用に伴う負債	35,811	10,369
その他	68,755	67,496
固定負債合計	2,258,776	2,543,922
負債合計	12,725,341	13,009,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,275,627	2,287,794
利益剰余金	2,340,800	2,865,430
自己株式	△1,211,968	△1,572,958
株主資本合計	7,554,754	7,730,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688,921	707,774
為替換算調整勘定	△14,241	△13,109
退職給付に係る調整累計額	△92,190	△74,168
その他の包括利益累計額合計	582,489	620,497
新株予約権	22,157	37,420
非支配株主持分	802,809	832,291
純資産合計	8,962,210	9,220,772
負債純資産合計	21,687,552	22,230,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	36,949,116	37,416,363
売上原価	25,352,628	25,357,688
売上総利益	11,596,487	12,058,675
販売費及び一般管理費	9,983,496	10,341,602
営業利益	1,612,991	1,717,072
営業外収益		
受取利息	5,317	5,020
受取配当金	11,213	17,130
違約金収入	55,931	92,825
助成金収入	48,533	17,212
その他	36,106	51,827
営業外収益合計	157,103	184,016
営業外費用		
支払利息	8,209	8,550
貸倒引当金繰入額	58,345	67,255
持分法による投資損失	32,150	34,439
その他	7,670	6,189
営業外費用合計	106,375	116,434
経常利益	1,663,719	1,784,654
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	5,550	4,385
特別利益合計	5,550	4,386
特別損失		
固定資産除売却損	239	2,558
投資有価証券評価損	7,261	2,800
減損損失	2,618	113
その他	—	136
特別損失合計	10,119	5,608
税金等調整前四半期純利益	1,659,149	1,783,432
法人税、住民税及び事業税	496,542	619,426
法人税等調整額	51,693	36,306
法人税等合計	548,236	655,733
四半期純利益	1,110,913	1,127,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	135,666	118,660
親会社株主に帰属する四半期純利益	975,246	1,009,038

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,110,913	1,127,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,457	18,853
退職給付に係る調整額	16,694	18,022
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,434	1,132
その他の包括利益合計	204,716	38,007
四半期包括利益	1,315,630	1,165,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,179,963	1,047,046
非支配株主に係る四半期包括利益	135,666	118,660

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

関係会社の延払契約及び融資契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
E SECURITY SERVICES CO., LTD.	17,776千円	一千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3 四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一千円	11,364千円
支払手形	—	529

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	246,261千円	251,967千円
のれんの償却額	92,882千円	69,959千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	394,912	15.50	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	484,408	19.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年12月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式480,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が360,990千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,572,958千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3 四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,064,042	10,524,982	7,442,105	5,164,811	36,195,941	753,174	36,949,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	397,073	437,880	15,272	12,184	862,410	26,750	889,160
計	13,461,116	10,962,862	7,457,377	5,176,996	37,058,352	779,925	37,838,277
セグメント利益	949,366	448,380	260,873	12,367	1,670,988	15,296	1,686,284

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,670,988
「その他」の区分の利益	15,296
セグメント間取引消去	11,363
のれんの償却額	△84,657
四半期連結損益計算書の営業利益	1,612,991

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3 四半期連結累計期間においては145千円であります。

また、処分を予定している事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3 四半期連結累計期間においては2,250千円であります。

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3 四半期連結累計期間においては221千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,626,990	11,055,748	8,091,292	3,834,034	36,608,065	808,298	37,416,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	409,049	437,064	13,606	51,938	911,658	27,172	938,830
計	14,036,039	11,492,813	8,104,898	3,885,973	37,519,724	835,470	38,355,194
セグメント利益又は損 失(△)	1,166,182	412,380	132,469	△12,860	1,698,172	58,462	1,756,635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,698,172
「その他」の区分の利益	58,462
セグメント間取引消去	3,392
のれんの償却額	△42,954
四半期連結損益計算書の営業利益	1,717,072

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては113千円であります。

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、当社連結子会社の株式会社保険ステーションは、株式会社リベストコーポレーションからの事業譲受により、のれんが372,329千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円26銭	39円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	975,246	1,009,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	975,246	1,009,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,487	25,494
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円26銭	39円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	△2	△59
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額) (千円)	△2	△59
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 健 文 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小 野 潤 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3 四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3 四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 加藤 康二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島將典及び当社最高財務責任者加藤康二は、当社の第38期第3四半期（自平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。